



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社ビタブリッドジャパン 上場取引所 東
コード番号 542A URL <https://corporate.vitabrid.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 大塚 博史
問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0コーポレート本部長（氏名） 関 智洋（TEL）03(6821)7502
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	7,881	7.7	433	—	424	—	281	—
2026年2月期中間期	7,320	—	△38	—	△49	—	△47	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	54.97	53.55
2026年2月期中間期	△12.49	—

- （注）1. 当社は、2025年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議により、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純損失を算定しております。
3. 2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2026年4月2日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2027年2月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	7,537	5,179	66.4
2026年2月期	6,275	2,794	42.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 5,007百万円 2026年2月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	17,600	15.1	1,100	7.6	1,082	9.2	717	4.1	136.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	5,600,000株	2026年2月期	5,600,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	188,000株	2026年2月期	1,828,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	5,126,783株	2026年2月期中間期	3,772,000株

（注）当社は、2025年10月14日開催の取締役会決議により、2025年11月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の変動や物価高の継続等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するヘルスケア・スキンケア業界においては、健康・美容意識の高まりやEC利用の定着により、市場は底堅く推移いたしました。化粧品市場では高付加価値商品やインバウンド需要の回復が進む一方、健康食品市場では安全性や機能性に対する意識の高まりから、品質管理の徹底とエビデンスに基づく適切な情報提供が一段と重要視されております。

このような状況のもと、当社は広告投資効率を重視したマーケティング施策を継続いたしました。第1四半期においては、新たな訴求の検証を行う中で新規顧客獲得効率を踏まえ、広告投資は抑制されました。第2四半期においては、従来の訴求を中心とする施策へ移行し、広告投資を拡大いたしました。第1四半期の投資抑制の影響により、売上高の伸びは緩やかに推移いたしました。商品別では、主力商品「ターミナリアファースト」が堅調に推移したほか、GABAシリーズ（「Vitabrid Daily GABA」、「ジャパンプレミアムDHA&EPA+GABA」）の売上高が伸びました。また、2025年7月発売の「アクティブリッチ5」も順調に拡大し、増収に寄与いたしました。チャネル別でも、自社EC、ECモール、卸販売がいずれも好調に推移しております。利益面においては、新規顧客獲得に係る広告投資が抑制された結果、当中間会計期間では営業利益を計上いたしました。抑制された広告投資については、顧客獲得効率及び収益性を見極めながら、下期以降の新規顧客獲得に向けて機動的に投下してまいります。

この結果、当中間会計期間における売上高は7,881,014千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は433,637千円（前年同期は営業損失38,520千円）、経常利益は424,067千円（前年同期は経常損失49,456千円）、中間純利益は281,806千円（前年同期は中間純損失47,116千円）となりました。

なお、当社はウェルネスケア関連事業の単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ1,258,170千円増加し、7,184,097千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,239,028千円、商品及び製品が39,071千円増加した一方で、貯蔵品が23,947千円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ4,026千円増加し、353,897千円となりました。これは主に、無形固定資産が4,543千円、有形固定資産が365千円増加した一方で、投資その他の資産が883千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,262,196千円増加し、7,537,994千円となりました。

（負債の部）

当中間会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ1,030,745千円減少し、2,346,535千円となりました。これは主に、役員賞与引当金が20,648千円増加した一方で、短期借入金が899,996千円、未払法人税等が75,743千円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ92,082千円減少し、11,647千円となりました。これは、長期借入金が92,082千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,122,827千円減少し、2,358,182千円となりました。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,385,023千円増加し、5,179,812千円となりました。これは主に、自己株式処分差益の計上により資本剰余金が435,256千円、中間純利益の計上により利益剰余

金が281,806千円増加した一方で、新規上場時の自己株式の処分により自己株式が1,631,800千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,239,028千円増加し、4,458,765千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は196,480千円(前年同期は170,263千円の獲得)となりました。

主な収入要因は、税引前中間純利益の計上427,747千円、株式報酬費用の計上39,840千円、主な支出要因は、法人税等の支払額218,749千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は21,150千円(前年同期は14,593千円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出12,637千円、無形固定資産の取得による支出8,512千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,063,698千円(前年同期は346,638千円の増加)となりました。

これは、自己株式の処分による収入2,067,056千円、短期借入金の純減額899,996千円、長期借入金の返済による支出103,362千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月13日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,736	4,458,765
売掛金	872,517	872,113
商品及び製品	1,333,662	1,372,733
貯蔵品	58,938	34,990
前渡金	291,924	273,608
前払費用	163,232	166,785
その他	21,779	25,433
貸倒引当金	△35,865	△20,334
流動資産合計	5,925,926	7,184,097
固定資産		
有形固定資産	138,425	138,791
無形固定資産	50,220	54,763
投資その他の資産		
破産更生債権等	27,511	27,511
その他	161,225	160,342
貸倒引当金	△27,511	△27,511
投資その他の資産合計	161,225	160,342
固定資産合計	349,871	353,897
資産合計	6,275,798	7,537,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,257	201,177
短期借入金	1,199,996	300,000
1年内返済予定の長期借入金	206,724	195,444
未払金	1,265,358	1,275,896
未払費用	50,235	59,157
未払法人税等	232,341	156,598
契約負債	100,942	116,640
預り金	5,169	6,311
役員賞与引当金	—	20,648
ポイント引当金	9,903	10,512
その他	114,352	4,148
流動負債合計	3,377,280	2,346,535
固定負債		
長期借入金	103,729	11,647
固定負債合計	103,729	11,647
負債合計	3,481,009	2,358,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,000	105,000
資本剰余金	35,000	470,256
利益剰余金	4,337,165	4,618,972
自己株式	△1,818,860	△187,060
株主資本合計	2,658,305	5,007,168
新株予約権	136,482	172,643
純資産合計	2,794,788	5,179,812
負債純資産合計	6,275,798	7,537,994

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,320,600	7,881,014
売上原価	1,469,706	1,482,924
売上総利益	5,850,894	6,398,089
販売費及び一般管理費	5,889,414	5,964,452
営業利益又は営業損失(△)	△38,520	433,637
営業外収益		
受取利息	2,155	7,426
損害賠償金収入	1,606	—
その他	480	83
営業外収益合計	4,242	7,509
営業外費用		
支払利息	9,349	7,803
上場関連費用	5,467	9,278
その他	362	△2
営業外費用合計	15,178	17,079
経常利益又は経常損失(△)	△49,456	424,067
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,680
特別利益合計	—	3,680
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△49,456	427,747
法人税等	△2,339	145,941
中間純利益又は中間純損失(△)	△47,116	281,806

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△49,456	427,747
減価償却費	17,464	16,048
新株予約権戻入益	—	△3,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	△15,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20,648
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,327	609
受取利息	△2,155	△7,426
損害賠償金収入	△1,606	—
支払利息	9,349	7,803
株式報酬費用	39,840	39,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,291	403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	479,722	△15,123
未払又は未収消費税等の増減額	16,412	△111,647
前渡金の増減額 (△は増加)	△290,914	18,316
前払費用の増減額 (△は増加)	6,146	△2,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,511	8,920
未払金の増減額 (△は減少)	492,528	7,280
未払費用の増減額 (△は減少)	8,909	8,921
未払法人税等の増減額 (△は減少)	887	△2,934
契約負債の増減額 (△は減少)	△26,298	15,697
その他	574	1,667
小計	264,359	414,892
利息の受取額	2,155	7,426
利息の支払額	△9,448	△7,088
損害賠償金の受取額	1,606	—
法人税等の支払額	△88,409	△218,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,263	196,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,593	△12,637
無形固定資産の取得による支出	—	△8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,593	△21,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△899,996
長期借入金の返済による支出	△103,362	△103,362
自己株式の処分による収入	—	2,067,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,638	1,063,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,307	1,239,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,195	3,219,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,507,503	4,458,765

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月2日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2026年4月1日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式1,640,000株の処分を行いました。この結果、資本剰余金が435,256千円増加、自己株式が1,631,800千円減少しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ウエルネスケア関連事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を販売チャネル別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	ウエルネスケア関連事業
自社EC	6,403,507
ECモール	433,769
卸・その他	483,323
合計	7,320,600

当中間会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	ウエルネスケア関連事業
自社EC	6,860,531
ECモール	458,331
卸・その他	562,151
合計	7,881,014

(注) 当社は、ウエルネスケア関連事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。